

統計調査名		全国家計構造調査					
匿名化処理の内容		匿名化処理基準 (令和3年に答申を受けた平成26年全国消費実態調査の取扱いを表示)		2019年調査(追加)	変更理由・備考	検証結果	
リサンプリング		・世帯単位に80%		同左			
データの並び替え		・世帯単位にランダムに並び替え		同左			
世帯・個人識別情報の匿名化		・世帯人員が8人以上いる世帯を削除 ・同一年齢の15歳未満の世帯人員が3人以上いる世帯を削除		同左			
集計用乗率		・再付与して提供		・そのまま提供			
攪乱処理		なし		同左			
しきい値		・0.5%		別途定めしきい値を用いて、構成割合及び度数より匿名化処理を必要に応じて行う			
提供項目等		匿名化処理基準 (令和3年に答申を受けた平成26年全国消費実態調査の取扱いを表示)		2019年調査(追加)	変更理由・備考	検証結果	
		原則そのまま提供 匿名化を講じて提供 x 提供しない 調査なし					
都道府県番号・市区町村番号		x		x			
3大都市圏が否か			市区町村ごとに3大都市圏が否かを判別して2区分で提供	同左			
調査単位区符号		x		x			
一連世帯番号			新たにランダムに付与	同左			
調査票等の有無							
調査月数							
世帯の種類							
世帯区分							
調査方法				x	・新規の項目 ・調査対象の世帯が少ない調査があるため		
世帯及び世帯員に関する事項(世帯票 家計調査世帯特別調査票を含む)【家計総合集計(細分類)データ及び所得資産集計データに収録】							
世帯 ついでに 人数に	ふだん一緒にお住まいで、生計を共にしている方(世帯員)は、あなたを含めて何人ですか。(世帯人員)		8人以上は世帯削除	8人以上は世帯削除	新規の調査項目(世帯が記入)		
	就業人員		8人以上は世帯削除	同左			
世帯 について	(1)	氏名の記入の有無	x		廃止の調査項目		
		男女の別					
		世帯主との続き柄					
	(2)	満年齢		・15~89歳を5歳階級でリコーディング ・90歳以上をトップコーディング ・15歳未満は各歳	同左		
	(3)	配偶者の有無					
	(4)	就業・非就業の別					
	(5)	ふだんの1週間の就業時間				新規の調査項目	
	育児休業 の取得 の有無	育児休業の取得の有無				廃止の調査項目	
		8月までに取得した期間		30か月まで各月で提供、31か月以上をトップコーディング			
		9月以降、取得する期間		30か月まで各月で提供、31か月以上をトップコーディング			
	(6)	就学状況				調査対象の変更 ・在学者のみ把握から全世帯員を把握するように変更 選択肢の変更 ・「在学中」、「卒業」、「未就学・その他」の選択肢を追加 ・学校の種別の選択肢を変更・再編(「小学・中学」に統合等) ・「専門学校」について、修業年限を調査する項目を追加 ・「未就学・その他」を選択した場合の選択肢として「保育園・保育所」、「幼稚園」、「その他(乳児など)」を追加	
		国公立・私立の別				廃止の調査項目	
	各種学校・塾など				廃止の調査項目		
勤め先 又は 自営事 業	名称	x			廃止の調査項目		
	事業の内容(産業分類)						
(7)	仕事の種類(職業分類)				調査対象の変更 ・個人単位から世帯主のみ把握するように変更		
(8)	企業区分				調査対象の変更 ・個人単位から世帯主のみ把握するように変更		
	企業規模				選択肢の変更 ・区分を5区分から8区分に変更(「5~29人」を「5~9人」及び「10~29人」に分割、「30~499人」を「30~99人」、「100~299人」及び「300~499人」に分割)		

提供項目等		匿名化処理基準 (令和3年に答申を受けた 平成26年全国消費実態調査の取扱いを表示)		2019年調査(追加)		変更理由・備考	検証 結果	
		原則そのまま提供	匿名化を講じて提供	× 提供しない	調査なし			
3 か 月 以 上 不 在 の 家 族 に つ い て	(9)	介護をしている状況				廃止の調査項目		
		要介護・要支援認定の状況		×		・「要支援認定を受けている人がいる」と「要介護認定を受けている人がいる」をリコーディング ・「要支援認定」と「要介護認定」の人数は提供しない	調査対象の変更 ・個人単位から世帯単位に把握するように変更 回答方法の変更 ・要介護・要支援の認定を受けている人の人数を調査する欄を追加	
	(10)	家計を主に支える人	氏名	×			廃止の調査項目	
			不在理由					
			世帯主との続き柄					
		その他の人	入院(人)			・入院により不在の人数が多い世帯は削除	不在人数が多い世帯の出現頻度が低い	
			介護保険施設入所(人)					
			他の介護施設入所(人)					
	(11)	その他(人)	学業(人)			・学業により不在の人数が多い世帯は削除	不在人数が多い世帯の出現頻度が低い	
			その他(人)					
被災に関する事項について	(12)	子の住んでいる場所				廃止の調査項目		
		罹災証明書の有無	×					
		災害の種類	×				廃止の調査項目	
		被災した年月	×					
単身世帯について	(13)	被災による転居の有無		×				
		単身世帯の形態				選択肢の変更 ・選択肢の「単身赴任」と「出稼ぎ」を「単身赴任・出稼ぎ」に統合		
現住居に関する事項について	(14)	住居の延べ床面積		二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を用いて、トップコーディング及びボトムコーディング	同左	回答方法の変更 ・整数値で把握する方法に変更		
		うち業務用面積		二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を用いて、トップコーディング	同左			
	(15)	住居の建て方						
		建物全体の階数		1～2階、3～5階、6～10階、11～14階でリコーディング、15階以上をトップコーディング	同左			
	(16)	住んでいる階数		1～2階、3～5階、6～10階でリコーディング、11階以上をトップコーディング	同左			
		住居の所有関係				選択肢の変更 ・選択肢の「民営の賃貸住宅」と「借間」を「民営の賃貸住宅(借間を含む)」に統合		
	(17)	地代支払の有無						
	(18)	住居の敷地面積		二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を用いて、トップコーディング	同左	回答方法の変更 ・整数値で把握する方法に変更		
	(19)	住居の建築時期				選択肢の変更 ・選択肢を「昭和45年以前(1970年以前)」に変更 ・選択肢に「2019年」を追加		
		住居への入居時期				廃止の調査項目		
設備の有無		設備の有無				廃止の調査項目		
	数量							
	取得時期							
現在住んでいる住居以外の住宅及び土地について	(20)	現在住居以外の住宅をあなた又はあなたの家族名義で所有していますか		×		・世帯単位での分布は十分な度数があるため		
		建築時期		×	×			
		住宅の延べ床面積		×	×			
	(21)	住宅の構造		×	×			
現住居地以外の土地(住宅用)をあなた又はあなたの家族名義で所有していますか		×		・世帯単位での分布は十分な度数があるため				
所在地		×	×					
毎月の家賃支払額、毎月の住宅ローンの返済額について	(22)	(1) 家賃の支払いの有無				新規の調査項目		
		家賃の支払い金額			二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を設定し、トップコーディング			
		(2) 住宅ローンの支払いの有無						
		住宅ローンの支払い金額			二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を設定し、トップコーディング			

提供項目等	匿名化処理基準 (令和3年に答申を受けた 平成26年全国消費実態調査の取扱いを表示)		2019年調査(追加)		変更理由・備考	検証 結果	
	原則そのまま提供	匿名化を講じて提供	×	提供しない 調査なし			
家計収支等に関する事項(家計簿)【家計総合集計(細分類)データに収録】							
18歳未満人員		8人以上は世帯削除		同左			
65歳以上人員		8人以上は世帯削除		同左			
世帯人員のうち無職者人員		8人以上は世帯削除				調査票の変更により廃止	
世帯主の年齢		・15～89歳を5歳階級でリコーディング ・90歳以上をトップコーディング		同左			
世帯主の男女							
持ち家の有無							
住宅ローン残高の有無							
家賃・地代を払っているか否か							
細分類(品目分類)						・「現物支給」、「もらい物・もてなし」、「自家産」欄を廃止 ・分類の変更 ・家計簿様式の変更	
(購入形態)				本体集計に合わせた区分でリコーディング		関連する項目とのクロスにおいて、出現頻度が低いため 選択肢の変更 ・「クレジット 掛払い 月賦」の「一括払い」と「分割払い」を統合 ・「電子マネー」を「電子マネー プリペイド(前払い)」に変更し「電子マネー ポストペイ(後払い)」を追加 ・「自分の店の商品(家計用)」と「自分の店の商品(贈答用)」を「自分の店の商品」に統合	
(購入先)	×			×			
(購入地域)	×			×			
(曜日別)	×			×			
用途分類						・用途分類が十大費目(再掲扱い)に変更	
所得、家計資産・負債に関する事項(年収・貯蓄等調査票 家計調査世帯特別調査票を含む)【所得資産集計データに収録】							
年間収入について	年間収入		総額以外は提供しない 二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を用いて、トップコーディング	同左			
	(1) 勤め先からの年間収入	×		×			
	(2) 農林漁業収入	×		×			
	(3) 農林漁業以外の事業収入	×		×			
	(4) 内職などの年間収入	×		×			
	(5) 家賃・地代の年間収入	×		×			
	(6) 公的年金・恩給	×		×			
	(7) 社会保障給付金(公的年金・恩給以外)	×		×			
	(8) 企業年金受取金	×		×			
	(9) 個人年金受取金	×		×			
	(10) 利子・配当金	×		×			
	(11) その他の年間収入	×		×			
(12) 現物消費の年間見積額(自家産物・自分の店の商品)	×		×				
仕送り金について	(1) 親族などから仕送りをしてもらった額	×		×			
	(2) 親族などに仕送りをした額						
企業年金掛金・固定資産税などについて	(1) 企業年金の掛金(本人負担のみ)	有無				新規の調査項目	
		金額			二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を設定し、トップコーディング		
	(2) 固定資産税・都市計画税	有無					
		金額			二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を設定し、トップコーディング		
	(3) 自動車税・軽自動車税・自動車重量税	有無					
		金額			二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を設定し、トップコーディング		

提供項目等		匿名化処理基準 (令和3年に答申を受けた 平成26年全国消費実態調査の取扱いを表示)		2019年調査(追加)		変更理由・備考	検証 結果	
		原則そのまま提供	匿名化を講じて提供	× 提供しない	調査なし			
貯蓄現在高について	貯蓄現在高		総額以外は提供しない 二人以上の世帯及び単身世帯について、地 域区分ごとの出現頻度によりしきい値を用 いて、トップコーディング		同左			
	(1)	銀行(ゆう ちょ銀行を 含む)信用 金庫・信用 組合	定期預 金・定期 積立 定 額・定 期・積立 金額	有無	×	×		
		農業協同 組合、労 働金庫な どの金融 機関	普通・当 座預金 通常貯金 その他預 貯金 金額	有無	×	×		
				金額	×	×		
		(2)	生命保険 損害保険 簡易保険 (保険商 品・年金 商品)	有無	×	×		
	金額			×	×			
	(3)	貸付信託 金銭信託 (額面)	有無	×	×			
			金額	×	×			
	(4)	株式(時 価)	有無	×	×			
			金額	×	×			
	(5)	債券(額 面)	有無	×	×			
			金額	×	×			
	(6)	投資信託 (時価)	有無	×	×			
			金額	×	×			
	(7)	その他 (社内預 金など)	有無	×	×			
			金額	×	×			
	(8)	合計 貯蓄現在高		×	×			
	(9)	上記(8)の うち年金 制度が組 み込まれ ている貯 蓄	有無	×	×			
			金額	×	×			
	上記(8)の うち外貨 預金・外 債・外国 株式	上記(8)のうち外貨預金・外債・外国 株式の有無	×			廃止の調査項目		
		上記(8)のうち外貨預金・外債・外国 株式金額	×					
借入金残高について	借入金残高		・総額以外は提供しない ・二人以上の世帯及び単身世帯について、地 域区分ごとの出現頻度によりしきい値を用 いて、トップコーディング		同左			
	(1)	月賦・年 賦の未払 残高	有無	×	×			
			金額	×	×			
	(2)	住宅の購 入・建 築・増改 築 土地 の購入の ための借 入金残高	有無	×	×			
			金額	×	×			
	(3)	その他の 借入金残 高	有無	×	×			
金額			×	×				
耐久財等に関する事項(耐久財等調査票)								
(当該調査票の廃止)						廃止の調査票(自動車保有台数な ど)		
耐久財産額						調査票の変更により廃止		
会員権等資産額								
加工項目【所得資産集計データに収録】								
宅地保有の有無			世帯及び世帯員に関する事項(世帯票)の 「現住居に関する事項について」の以下 の項目により保有の有無を判別 ・(16)住居の所有関係 ・(17)地代支払の有無 ・(21)現住居地以外の土地(住宅用)をあ なた又は家族名義で所有していますか			同左		
現住居地保有の有無			世帯及び世帯員に関する事項(世帯票)の 「現住居に関する事項について」の以下 の項目により保有の有無を判別 ・(16)住居の所有関係 ・(17)地代支払の有無			同左		
住宅保有の有無			世帯及び世帯員に関する事項(世帯票)の 「現住居に関する事項について」の以下 の項目により保有の有無を判別 ・(16)住居の所有関係 ・(20)現住居以外の住宅をあなた又はあ なたの家族名義で所有していますか			同左		
現住居の保有の有無			世帯及び世帯員に関する事項(世帯票)の 「現住居に関する事項について」の (16)住居の所有関係により保有の有無を判 別			同左		